



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	8,663 円	+ 106 円
純資産総額	12.15 億円	+ 0.09 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	1.36%
3カ月	-0.38%
6カ月	4.70%
1年	1.57%
3年	-12.12%
設定来	-3.26%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 1,110 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	10 円											
2024年	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class	98.04%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.95%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	101.59%
---------	---------

※ 為替ヘッジ比率は、「Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class」における比率です。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,313 円	+ 208 円
純資産総額	2,466.35 億円	+ 55.22 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	2.19%
3ヵ月	8.52%
6ヵ月	9.36%
1年	22.80%
3年	32.78%
設定来	53.46%

※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 3,245 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年	25 円	35 円	35 円	535 円	35 円							
2024年	35 円	35 円	35 円	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	98.05%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.95%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。



「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)」は、R&I社が選定する「R&Iファンド大賞2023」の投資信託/バランス比率変動型(債券中心)部門において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

基準価額(指数化)の推移(米ドルベース)



- ※ 基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして修正した基準価額です。
- ※ 上記グラフは、投資対象ファンド(USDシェアクラス)の基準価額(米ドルベース)を、NWQフレキシブル・インカムファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

特性値

利回り	5.41%
平均格付(企業)	BBB
平均格付(銘柄)	BBB-
組入銘柄数	176
実効デュレーション	3.82

- ※ 利回り(税引前)は組入資産の利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
- ※ 主な組入資産の利回りについては以下の通りです。株式: 配当利回り、その他の資産: 最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等
- ※ 平均格付は、NRSRO(米国で認知されている統計的格付機関)から付与された格付のうち最高位の格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。平均格付(企業)は発行体企業の格付、平均格付(銘柄)は普通株式を除く証券の格付を基に算出しています。(格付表記はS&Pのものを採用)
- ※ 実効デュレーションは、発行体による期限前償還などの影響を調整して算出した値です。

資産内容

投資対象	比率	利回り
投資適格社債	31.88%	6.03%
ハイールド社債	24.22%	6.51%
優先株式	22.59%	6.17%
転換社債	2.15%	6.89%
普通株式	17.00%	2.14%
短期金融資産等	2.16%	-

- ※ 比率は対純資産総額比、利回り(税引前)は、各投資対象資産ごとに組入銘柄の利回りを投資対象資産における組入比率で加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行	15.30%
2	公益	10.66%
3	テクノロジーおよびエレクトロニクス	10.39%
4	資本財	8.29%
5	メディア	7.38%
6	ヘルスケア	5.81%
7	小売	5.75%
8	エネルギー	5.14%
9	自動車	4.59%
10	素材	4.32%

- ※ 対純資産総額比です。
- ※ 業種分類はスビーンの独自分類によります。

組入上位5カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	92.10%
2	カナダ	3.65%
3	フランス	0.83%
4	ベルギー	0.50%
5	ルクセンブルク	0.40%

- ※ 対純資産総額比です。

格付別構成比

AAA	2.61%
AA	0.00%
A	3.12%
BBB	54.51%
BB	33.42%
B	3.60%
CCC	0.00%
無格付	2.75%

- ※ 対現物資産構成比です。
- ※ 格付別構成比は、普通株式を除く証券に対してNRSROから付与された格付のうち最高位の格付を基に算出しています。なお、NRSROが格付していない証券は無格付に分類しています。(格付表記はS&Pのものを採用)

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、スビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信/内外/資産複合

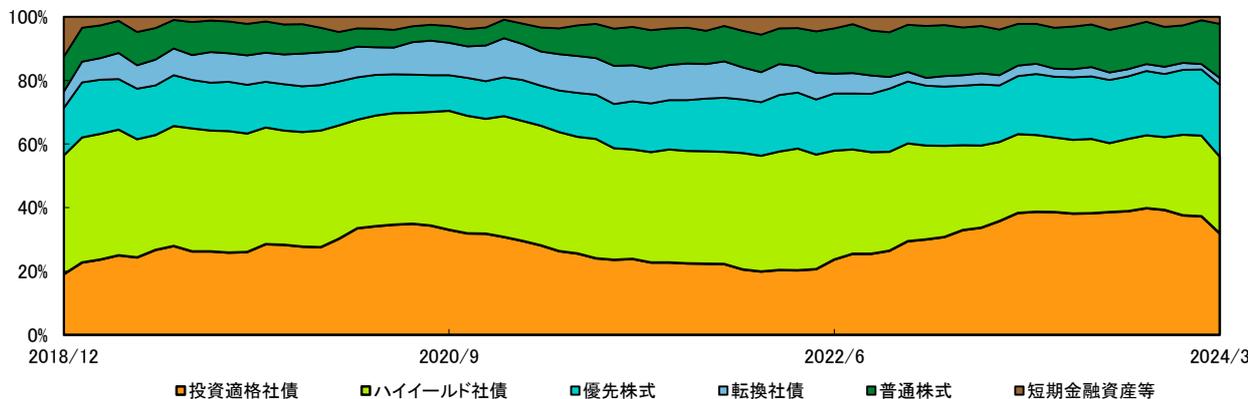
当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

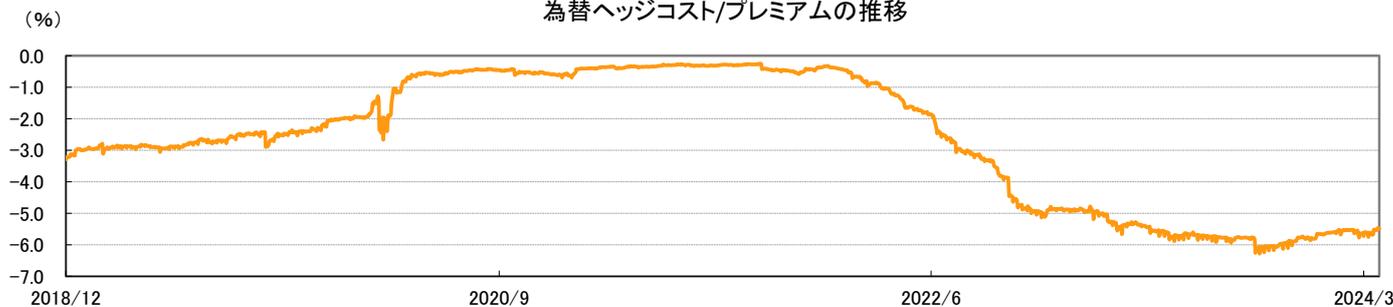
資産別組入比率の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までの月末時点を表示しています。

ご参考

為替ヘッジコスト/プレミアムの推移



※ 為替ヘッジコスト/プレミアムは、基準日時点の米ドル/円のスポット・レートおよび3ヵ月物フォワード・レートを基に計算した値を年率換算した概算値で、実際のコスト/プレミアムとは異なります。なお、コストの場合はマイナス表記になります。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	投資証券	比率	概要
1	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	投資適格社債	2.01%	企業向けハードウェアの製造、開発、サービスを手掛ける米IT大手の同社の債券は、クレジット・リスク対比割安な水準にあり、またテクノロジー・セクターの競合他社対比でも高位な投資妙味を有しています。同社のクレジットはBBB格で安定しており、スプレッドの縮小余地は高いとみています。
2	JPモルガン	優先株式	1.84%	同社は米国ニューヨークに本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社。銀行セクターにおいても非常に優良な銀行としてグローバルで認知されています。保有している優先株式は銀行のレバレッジ要件の規制改革による恩恵を受けるとみており、ほかの銀行よりもこの恩恵が大きいと予想しています。堅固な資本などを勘案すると、今後のマクロ経済状況においても、価格は安定的に推移するとみています。
3	エメラ	ハイイールド社債	1.53%	カナダ東部のノバスコシア州に本社を置き公益事業およびエネルギー事業を行う同社は、2016年に米公益大手TECO Energyを買収し、世界有数の公益企業となりました。スプレッドの拡大および利回りの上昇した局面で、同社の劣後債はシニア債対比で高いリスク調整後リターンを期待できると考えます。
4	スプリント	投資適格社債	1.45%	個人、法人、政府機関などに各種無線・有線通信の商品およびサービスを提供する通信サービス会社です。同社の堅固なフリー・キャッシュ・フロー創出力に加え、5G通信網の整備などに係る資本的支出は当初の計画の下限に抑えられていることも評価しています。
5	ジェネラル・モーターズ	投資適格社債	1.39%	電気自動車(EV)事業に力を入れており、2025年年末までに30のEVのモデルをリリースする計画を打ち出しています。ただし、現在はEVではなくトラックおよびSUVによる収益がEV事業強化のための資金の源泉となっており、今後景気減速が予想される中においても、十分な流動資産の獲得源となっています。
6	アルバートソンズ	ハイイールド社債	1.37%	複数ブランドのスーパーマーケットを運営する食料品会社です。同社は競争的な事業規模を有し、景気感応度は低く、堅固な資本構成を有しています。また、フリー・キャッシュ・フロー創出力が高く、レバレッジ比率が相対的に低い点も同社の信用力を下支えています。米スーパー・マーケット・チェーン大手のKrogerが同社を買収する計画が発表されており、承認された場合には、投資適格級の格付を有するKrogerとのシナジー効果も期待できます。
7	ビストラ	優先株式	1.29%	主に米国内で子会社を通じて電力事業を展開する企業。同社では将来的なコモディティ価格の上昇に備えてヘッジ取引を行っており、相対的に安定した収益を獲得できるとみています。
8	アムコー・テクノロジー	ハイイールド社債	1.22%	同社は半導体のパッケージングおよびテスト・サービスを提供する企業。半導体産業の拡大に伴い、製造設備への継続的な投資を実施しています。半導体サプライチェーン市場における競争力を有しており、半導体需要の高まりに応じて市場の優位性を発揮するものとみています。また資金が潤沢でレバレッジ水準が低く、健全な財務体質を維持しています。
9	セラニーズ	投資適格社債	1.22%	石油化学製品、プラスチック製品等を製造するグローバル企業です。同社は大型資産の購入のために財務レバレッジを高めることとなりましたが、同社の債券はリスク調整後で相対的に割安な水準にあると考えます。また、経営陣は順調に事業を成長させており、必要であれば自社株買いを控えたり、保有する資産を売却することで流動資産を確保したりするなど、必要な方策を打ち出す姿勢をみせています。
10	トリップアドバイザー	ハイイールド社債	1.17%	同社はオンラインの旅行検索会社。同社ウェブサイトの閲覧数は近年上昇基調にあります。ウェブサイト上でのコミュニケーションも活発で、レビューや意見コメントなどの投稿数は増加しています。今後も旅行におけるペントアップ(繰越)需要が見込まれることから、クリック数に応じて得られる広告収入などが上昇し、同社の収益を下支えすると期待しています。また、同社は堅固なバランス・シートを有し、短期的な逆風にも耐えられる水準であるとみています。

※ 対純資産総額比です。なお、文中に「当社」と記載のある場合は、「ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月前半は、生成AI(人工知能)市場の成長期待を背景に半導体関連株が上昇する場面があった一方、長期金利の上昇や物価指標の上振れが重石となり一進一退となりました。月後半は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)では年内3回の利下げ見通しが維持された一方で、実質GDP(国内総生産)成長率見通しが引き上げられました。FOMCの結果が総じてハト派のと受け止められたことや、米国経済が軟着陸に向かうとの見方が強まったことが市場心理を支えました。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。月前半、米景気指標の悪化などを受けて利回り低下が先行しましたが、前月に続き物価指標が上振れたことで利回りは上昇に転じました。月後半は、堅調な米経済指標が続く一方、FOMCで年内の利下げ見通しが保持されたほか、FRB(米連邦準備理事会)議長が先行きの物価安定に前向きな見方を示したことで、年央には利下げが開始されるとの見方が維持され、利回りは低下しました。

【投資適格社債】

投資適格社債の中でもBBB格の企業に投資妙味があるとみています。BBB格の企業は投資適格級を維持するためにレバレッジの削減や財務の健全化に尽力しており、ファンダメンタルズの改善が顕著にみられます。足元では、クレジット・スプレッドは相当程度縮小していることなどをふまえ、エクスポージャーを削減しています。

【ハイールド社債】

低金利環境下で借り換えを行ったことなどを背景に発行体の債務返済能力は向上しており、企業のファンダメンタルズは良好であると考えます。クレジット・スプレッドの水準や、特にBB格の社債のクレジット・ファンダメンタルズが良好であることなどから強気にみています。

【優先株式】

バーゼルⅢによる資本増強に向けた取り組みなどを背景に、大手金融機関の財務状況は金融危機前と比べて非常に健全な水準にあると考えています。主な発行体である、大手銀行、保険会社、公益企業などのファンダメンタルズは非常に堅固であることから、投資妙味は高いとみています。商業用不動産の融資に関連した中小金融機関に対する信用不安が懸念されますが、組み入れの中心となる大手金融機関に対する懸念は限定的であるとみて、過去に比べてエクスポージャーを高位に維持しています。

【転換社債】

足元では、新規発行が減少しており、新規発行銘柄の多くは過去に比べて利回り水準が低いことから、積極的な組み入れは考えていません。

【普通株式】

普通株式への投資に対しては上昇余地の大きいバリュー株へのバイアスを保持しつつ、セクターや個別企業ベースに徹底したボトム・アップ分析による銘柄選択を通じて、投資妙味のある特にダウンサイド・プロテクションが見込める銘柄の組み入れに注力しています。当月は、堅調な経済指標が発表されていることなどを背景にエクスポージャーを高めました。

【投資行動およびその背景】

引き続き、投資適格社債およびハイールド社債の組入比率を高位に維持し、安定的なインカム収入の獲得に注力しています。金融政策に関しては、依然として労働市場が堅調であることから、FRBは利下げサイクルへと転じるタイミングについて、経済指標などをにらみながら伺っている局面であると考えます。利下げサイクル入りは2024年半ばごろとみています。市場や当局の関係者の中には米国経済はソフト・ランディングするとの期待もありますが、長期にわたる高金利環境が実体経済に与える悪影響については依然として十分に反映されていないと考えることから、引き続き慎重に状況を注視しています。そのほか、今後も労働市場、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢など注視すべきヘッドライン・リスクは多くあります。このような中で、企業の資本構成全体に目を配り、投資妙味のある銘柄に投資を行うことがより重要になると考えます。

【今後の見通しと運用方針】

2024年内の利下げ開始を見込んでいるものの、2022年初めまでの長期にわたる低金利環境を鑑みると、足元の高金利環境は長期に継続する可能性があると考えられます。また、金利上昇局面における米国経済のレジリエンス(強靱性)をふまえ、市場の利下げ期待はやや過度であるとみています。このような背景から、引き続きクレジット・ファンダメンタルズや、資金調達コストの上昇による債務返済負荷の影響を注視しています。当戦略では、引き続き、健全なバランスシート、優良な資本構造、持続的なフリー・キャッシュ・フローを有する銘柄を選好しています。他方で、スプレッドの水準や利回り全体におけるスプレッドの相対的な割合の両観点で、投資妙味の低下に留意しています。また、2024年は新規発行市場が活況を取り戻し、特に優先株式とハイールド社債における魅力的な利回り獲得の機会を見込んでいます。

※ 文中に「当社」と記載のある場合は、「ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日



ファンドの特色 (為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通)

1. スピーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する下記のケイマン籍円建外国投資信託証券(以下「主要投資対象ファンド」)への投資を通じて、主として日本を含む世界の米ドル建株式、債券^{※1}及びその他の資産^{※2}に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益及び値上がり益の獲得を目指します。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class

※1:債券には、投資適格債券のほかハイイールド債券を含みます。

※2:その他の資産は下記の資産を予定していますが、必ず投資するとは限りません。また、下記以外の資産にも投資する場合があります。

・ハイブリッド証券(優先株式、劣後債、優先証券等)

2. ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析により銘柄を選定します。
3. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。
4. 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

投資リスク（為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通）

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)は、為替変動の影響を大きく受けます。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【その他の価格変動リスク】

普通株式や普通社債以外の資産への投資を行う場合、その他の価格変動リスクとして次のようなものがあります。価格変動リスクや信用リスクは普通株式や普通社債に比べ相対的に大きいものとなり、規制や税制などの変更により、リスク特性が一部変化する可能性があります。なお、価格変動の要因は、これらに限定されるものではありません。

・ハイブリッド証券の価格変動リスク

一般的に、ハイブリッド証券(優先株式、劣後債、優先証券等)の法的弁済順位は、普通株式に優先し普通社債に劣後します。従って、発行者の財政難、経営不安等が生じた場合、又は生じることが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があります。基準価額の下落要因となります。

・転換社債(CB)の価格変動リスク

転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

お申込みメモ (為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通)

- 購 入 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 価 額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換 金 単 位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換 金 価 額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換 金 代 金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申 込 締 切 時 間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購 入 ・ 換 金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申 込 受 付 不 可 日
 ニューヨーク証券取引所の休業日
 ニューヨークの銀行休業日
 ロンドンの銀行休業日
 ダブリンの銀行休業日
 毎年12月24日
 申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 換 金 制 限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場
の 中 止 及 び 取 消 し
 閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信 託 期 間 … 原則として、2018年12月6日(設定日)から2028年11月27日までとします。
- 繰 上 償 還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決 算 日 … 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収 益 分 配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。年2回(5月、11月)の決算時には、加算して分配することがあります。
- 課 税 関 係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
- ス イ ッ チ ン グ … 「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)」、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)」、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)」及び「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)」との間でスイッチングができます。
 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
 (販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。)

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

ファンドの費用（為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3% (税抜3.0%) を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.1275%(税抜1.025%)

■ 投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.55%程度

■ 実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.6775%程度(税抜1.575%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社池田泉州銀行 ※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社中京銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京スター銀行 ※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東邦銀行 ※1	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北陸銀行 ※3	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本暗号資産取引業協会) ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
とうほう証券株式会社 ※1	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)のみの取扱いです。

※2 ネット専用のお取り扱いとなります。

※3 インターネット専用ファンド。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)のみの取扱いです。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

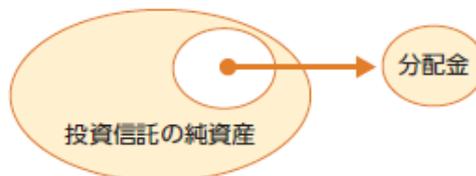
当初設定日 : 2018年12月6日

作成基準日 : 2024年3月29日

収益分配金に関する留意事項

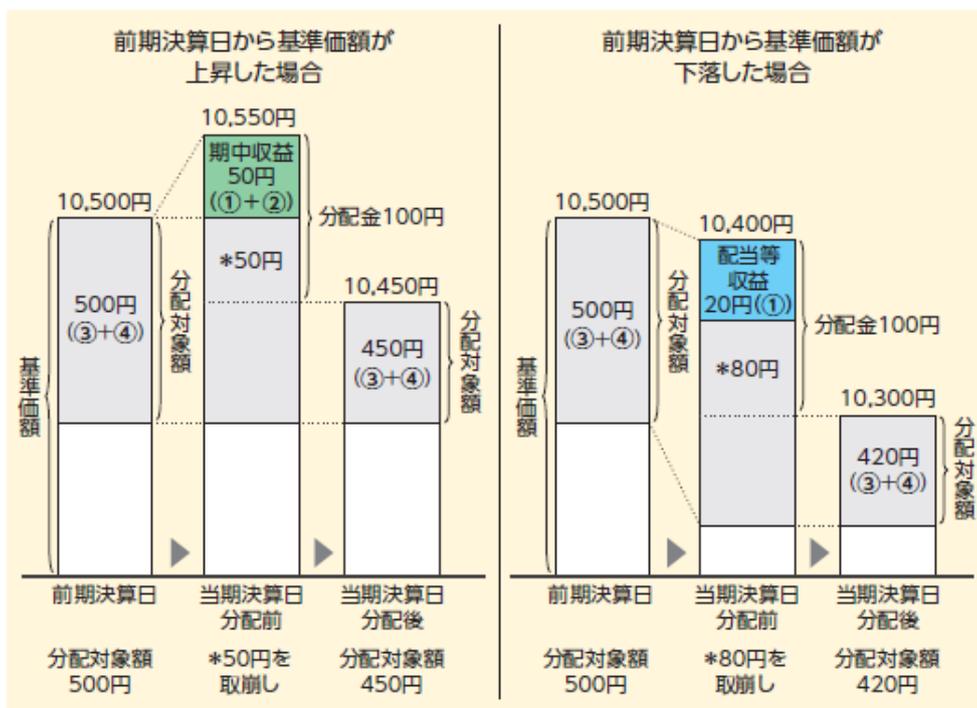
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



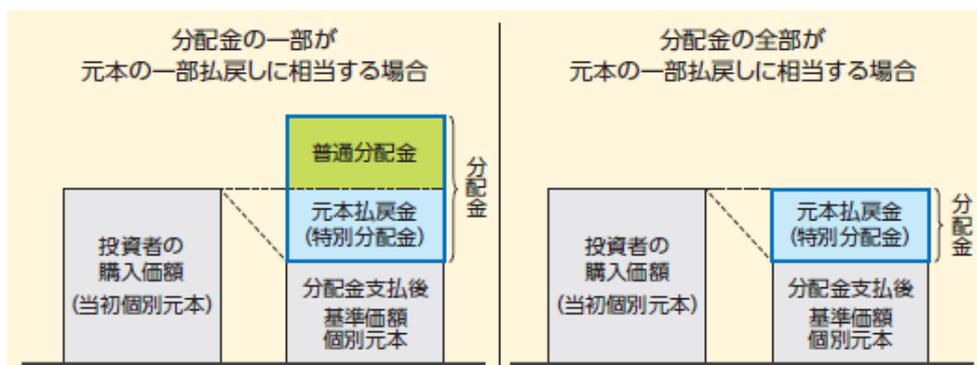
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配対象額とは、
 ① 経費控除後の配当等収益
 ② 経費控除後の評価益を含む売買益
 ③ 分配準備積立金
 ④ 収益調整金
 です。
 ※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。
 ※元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。